

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月28日
【事業年度】	第103期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)
【会社名】	玉井商船株式会社
【英訳名】	TAMAI STEAMSHIP CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 本馬 修
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439 - 0260(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木原 豊
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦三丁目2番16号
【電話番号】	(03)5439 - 0260(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 木原 豊
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月
営業収益 (千円)	7,015,398	7,391,709	5,721,487	6,851,438	6,646,135
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,717,347	1,817,800	106,001	489,454	25,502
当期純利益 (千円)	994,008	1,012,044	61,297	251,252	588,888
包括利益 (千円)				234,785	555,279
純資産額 (千円)	3,776,761	4,487,873	4,382,615	4,556,427	5,052,191
総資産額 (千円)	9,265,199	10,458,355	9,853,850	12,463,612	14,692,473
1株当たり純資産額 (円)	191.51	224.69	218.88	227.98	253.60
1株当たり当期純利益金額 (円)	52.65	52.77	3.17	13.01	30.50
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	39.3	41.5	42.9	35.3	33.3
自己資本利益率 (%)	31.4	25.4	1.4	5.8	12.7
株価収益率 (倍)	5.94	2.84	46.06	9.45	3.97
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,158,292	774,139	536,495	1,658,094	527,912
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	353,056	2,839,193	87,353	3,930,522	1,997,419
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	118,821	1,282,977	555,364	1,817,243	1,333,664
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,381,488	2,584,024	2,619,851	2,112,859	1,954,606
従業員数 (人)	77	82	79	79	79
[ 外、平均臨時雇用者数 ]	[ 12 ]	[ 9 ]	[ 9 ]	[ 10 ]	[ 9 ]

(注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月		平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益	(千円)	6,749,618	7,106,921	5,560,758	6,704,734	6,498,461
経常利益	(千円)	1,776,890	1,861,933	118,235	530,181	164,717
当期純利益	(千円)	1,003,793	1,039,028	52,663	273,500	88,263
資本金	(千円)	702,000	702,000	702,000	702,000	702,000
発行済株式総数	(千株)	19,320	19,320	19,320	19,320	19,320
純資産額	(千円)	3,135,270	3,818,625	3,687,330	3,883,172	3,877,765
総資産額	(千円)	5,381,749	5,138,813	4,760,325	5,244,827	5,182,122
1株当たり純資産額	(円)	162.34	197.74	190.94	201.08	200.81
1株当たり配当額	(円)	10	12	3	3	3
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	( )	( )	( )	( )	( )
1株当たり当期純利益 金額	(円)	51.98	53.80	2.73	14.16	4.57
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	58.3	74.3	77.5	74.0	74.8
自己資本利益率	(%)	35.6	29.9	1.4	7.2	2.3
株価収益率	(倍)	6.02	2.79	53.48	8.69	26.48
配当性向	(%)	19.2	22.3	110.0	21.2	65.6
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕	(人)	44 〔12〕	50 〔9〕	49 〔9〕	49 〔10〕	49 〔9〕

- (注) 1 営業収益には、消費税等は含まれておりません。  
2 平成21年3月期の1株当たり配当額12円は、創業80周年記念配当2円を含んでおります。  
3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

昭和4年5月、故玉井周吉氏他6名が神戸市において資本金500千円をもって中外商船株式会社として創業。

昭和7年3月、神戸市において資本金150千円をもって玉井商船株式会社を設立し、10,000トン級大型貨物船による不定期船海運事業を開始。

その後の主な変遷は次のとおりであります。

- 昭和10年2月 中外商船株式会社(資本金500千円)を吸収合併
- 昭和24年5月 大同汽船株式会社設立(昭和28年10月、資本参加、昭和29年2月、本社を四日市市に移転、昭和43年9月、同名の新会社に営業譲渡し解散)
- 昭和27年2月 神戸証券取引所上場
- 昭和34年8月 日本軽金属株式会社とポーキサイト輸入合理化のため資本提携、ポーキサイト専属輸送契約締結
- 昭和36年10月 東京・大阪証券取引所(第二部)上場
- 昭和38年3月 東京証券取引所(第二部)上場廃止
- 昭和39年4月 海運6グループ発足、山下新日本汽船株式会社(現 株式会社商船三井)の系列会社となる
- 昭和41年7月 神戸市に本山不動産株式会社設立(昭和47年1月、本山パインクレスト株式会社に商号変更、現・連結子会社)
- 昭和42年10月 神戸証券取引所解散に伴い上場廃止
- 昭和43年8月 四日市市に大同汽船株式会社の子会社として大四興業株式会社設立(平成2年3月、大四マリン株式会社に商号変更、平成10年8月、本社を東京都品川区に移転、平成15年6月、本社を東京都港区に移転、現・連結子会社)
- 昭和43年10月 四日市市に大同汽船株式会社設立、同名旧会社より営業の全部を譲り受ける
- 昭和50年2月 武蔵野市にパインクレストアスレティック株式会社設立
- 昭和53年5月 リベリア国に子会社T.S. Central Shipping Co., Ltd.設立(現・連結子会社)
- 昭和61年8月 神戸本社を東京都港区へ移転し、東京支社と合体
- 平成4年4月 御殿山不動産株式会社(資本金26百万円)を吸収合併
- 平成7年7月 東京都港区に大同汽船株式会社の子会社として大同マリン株式会社設立(平成8年2月、本社を東京都品川区に移転)
- 平成8年2月 本社を東京都品川区に移転
- 平成8年4月 大同汽船株式会社(資本金60百万円)を吸収合併
- 平成14年9月 子会社大同マリン株式会社清算終了(平成14年6月解散)
- 平成15年6月 本店を東京都港区に移転
- 平成20年4月 子会社本山パインクレスト株式会社(資本金50百万円)が子会社パインクレストアスレティック株式会社(資本金20百万円)を吸収合併

### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社と連結子会社(T.S. Central Shipping Co.,Ltd.、大四マリン(株)及び本山パインクレスト(株))の計4社で構成されており、外航海運業、内航海運業及びその他の事業を展開しております。

当社及び連結子会社の事業における当社及び連結子会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

**海運業** 連結財務諸表提出会社(玉井商船(株)、以下当社という。)は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物運送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。

(外航海運業) T.S. Central Shipping Co., Ltd. (連結子会社、以下、T.S. Central社という。海運業)からの長期定期用船船舶5隻を中心に、適宜、市場から短期用船を行ない、主要荷主である日本軽金属(株)(その他の関係会社、軽金属製錬加工業)向けのボーキサイト輸送及び水酸化アルミ輸送や全農向けの穀物輸送を行っております。

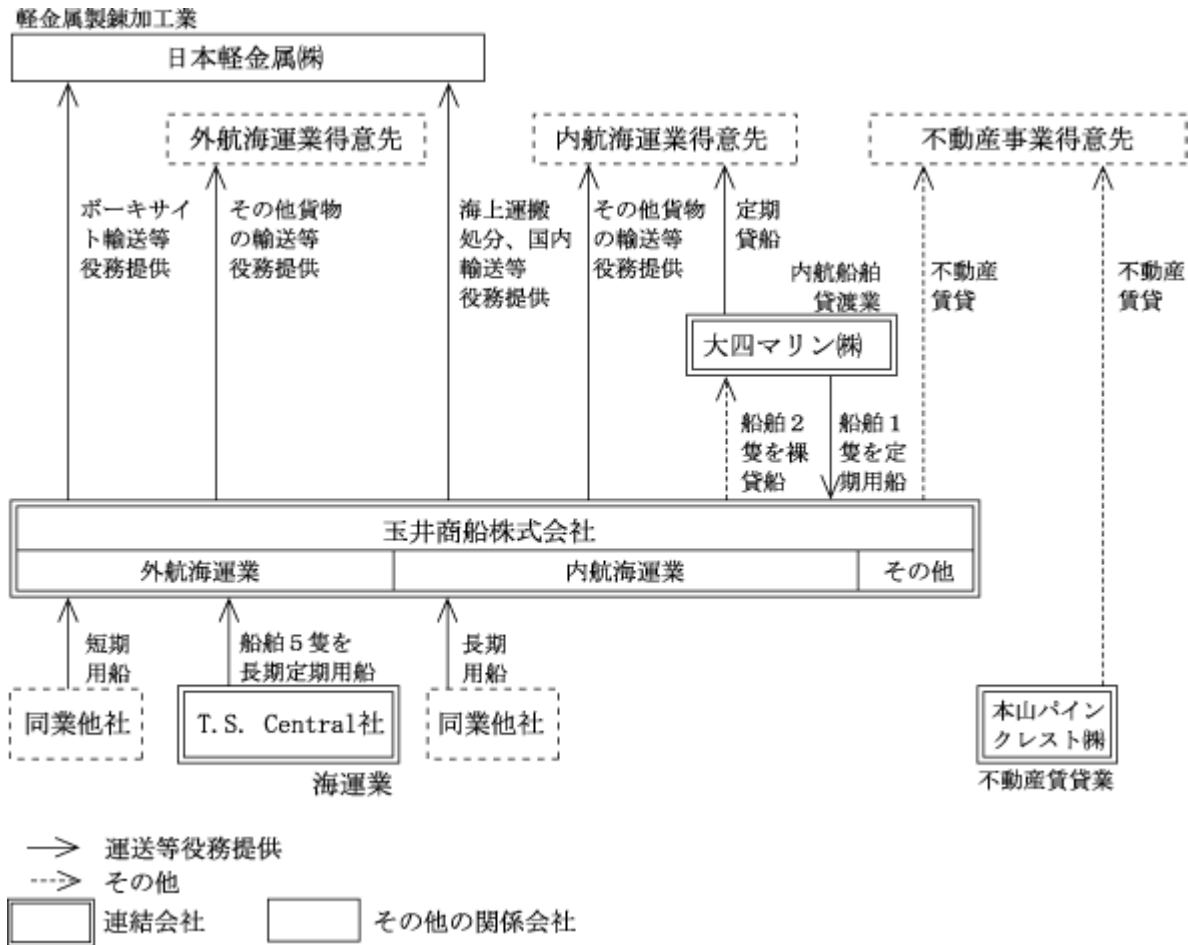
(内航海運業) 当社は所有船1隻を用い、日本軽金属(株)のボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。また、内航の同業他社から内航貨物船2隻を長期定期用船し、同社からの水酸化アルミ輸送を行っております。

当社所有の内航タンカー1隻及び内航アスファルト船1隻を大四マリン(株)(連結子会社、内航船舶貸渡業)に裸貸船し、同社は、船員配乗の上、内航タンカー1隻を当社に、内航アスファルト船1隻を同業他社に定期貸船しております。

**その他** 当社は、賃貸用集合住宅等を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

本山パインクレスト(株)(連結子会社、不動産賃貸業)は、賃貸用不動産を所有し、不動産賃貸業を営んでおります。

以上に述べたことを事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) T.S. Central Shipping Co., Ltd. * 1	リベリア国 モンロビア市	米ドル 10,000	外航海運業	100.0	同社より船舶5隻を長期用船している。 同社の銀行借入金7,440,124千円に対し 当社が債務保証している。 関係会社長期貸付金 1,362,550千円 役員の兼任 3名
大四マリン㈱	東京都港区	10,000	内航海運業	100.0	当社より船舶2隻を裸貸船し、同社にて 船員配乗の上、うち1隻を当社が長期用 船している。 役員の兼任 4名(うち当社従業員1名)
本山パインクレスト㈱	神戸市中央区	70,000	その他	71.9 [ 3.9 ]	役員の兼任 3名、転籍 1名
(その他の関係会社) 日本軽金属㈱* 2	東京都品川区	39,084,654	軽金属製錬加工 業	(20.6)	当社の主要荷主 役員の兼任 2名、転籍 1名

- (注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。  
2 \* 1 は、特定子会社であります。  
3 \* 2 は、有価証券報告書を提出しておりますが、その他は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。  
4 議決権の所有割合の [ ] 内は、間接所有割合で内数となっております。  
5 連結子会社はいずれも連結営業収益に占める営業収益（連結会社相互間の内部営業収益を除く）の割合が10%以下であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

#### 5 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	12 [ 1 ]
内航海運業	52 [ 5 ]
その他	2 [ ]
全社(共通)	13 [ 3 ]
合計	79 [ 9 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[ ] 内に年間平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員及び外航海運業における外国人船員は含めておりません。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

区分	従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
陸上従業員	18 [ 8 ]	39.7	13.6	6,529
海上従業員	31 [ 1 ]	49.2	22.8	8,581
合計	49 [ 9 ]	45.7	19.4	7,865

セグメントの名称	従業員数(人)
外航海運業	12 [ 1 ]
内航海運業	24 [ 5 ]
その他	[ ]
全社(共通)	13 [ 3 ]
合計	49 [ 9 ]

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は、[ ]内に年間平均人員を外数で記載しております。  
2 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いております。  
3 平均年間給与には、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

陸上従業員は少人数の関係もあり、労働組合を結成しておりません。

海上従業員（提出会社31名、連結子会社28名）は、産業別単一組織である全日本海員組合に加入しております。



## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな経済回復が続き、欧州では債務・金融危機により財政緊縮で経済の改善ペースが鈍化し、アジアでは、中国、インドなどの新興国でインフレ抑制の為の金融引き締めや欧米など海外経済の低迷を受け輸出が減速し、それまで好調だった経済もペース・ダウンする結果となりました。一方、わが国経済は、東日本大震災の影響で供給網の寸断や電力不足が生じ生産活動が急速に落ち込んだものの、その後供給網の制約が和らぐ中、復興需要も加わり徐々に回復が続き、ただ、欧米経済の減速や欧州の債務・金融危機などの影響で円の為替相場は米ドルやユーロに対し急激に円高が進み、これを受け輸出の伸び悩みが生じました。

外航ドライバルクの海運市況は、好況時に大量発注された新造船が当連結会計年度に次々と竣工し高齢船の解撤が進んでいるものの船腹供給圧力が高く、大型船では、春先から夏場にかけて市況は低迷し、その後秋口には一旦回復したものの年末から再び軟化し低迷しました。一方、中・小型船では、秋口までは比較的堅調に推移したものの、その後軟化し始め低迷が続き、

中東情勢の混乱から原油価格が急上昇し燃料油は再び高騰し1トン当たり700ドル前後で高止まりし、また、欧米経済の低迷を受け対米ドルの為替相場が夏以降70円後半で推移するなど海運を取り巻く事業環境は非常に厳しいものとなりました。

このような状況下、当社グループの外航海運部門では、11月8日にそれまで所有していたNIKKEI EAGLEを海外売船し、11月15日に代替新造船NIKKEI VERDEを就航させ支配船腹の若返りと増強を図りました。当連結会計年度を通しハンディマックス船型を中心に効率的な輸送を行いました。前連結会計年度に比べ市況の水準が低迷したことや対米ドルの円為替相場が大幅な円高で推移したことなどにより、減収減益となりました。一方、内航海運部門では、東日本大震災で国内景気が低迷しドライ貨物で輸送需要が震災前までに戻りませんでした。タンカー貨物では重油の輸送需要が比較的好調であったことにより、内航海運部門全体として前連結会計年度に比べ僅かながら増収となりました。高騰した燃料油等で運航費が増加したことなどにより減益となりました。当社グループ全体では、対前連結会計年度比で減収となりましたが、NIKKEI EAGLEの売船益により増益となりました。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、6,646百万円（対前連結会計年度比 205百万円、3.0%減）と前連結会計年度に比べ、減収となりました。主な要因とし、対米ドルの円高によるものです。

利益面では、燃料油の高止まりなどの営業費用の増加要因があり、営業利益は164百万円（同 753百万円、82.1%減）と大幅な減益となりました。

営業外収益32百万円、営業外費用223百万円を加減し、経常損失は25百万円（前連結会計年度489百万円の経常利益）で、特別利益として固定資産売却益1,016百万円、特別損失としてゴルフ会員権評価損を含め20百万円を計上しました結果、税金等調整前当期純利益は970百万円となり、法人税等、法人税等調整額、少数株主利益を減算して、当期純利益は588百万円（対前連結会計年度比337百万円、134.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 外航海運業

支配船舶による国内向けボーキサイト輸送及び水酸化アルミ輸送や北米からの輸入穀物などの輸送を行い、運航採算の向上に努めました。

営業収益は、航海数の増加はあったものの、対米ドルの円高による影響が大きく、5,131百万円（対前連結会計年度比 265百万円、4.9%減）と減収となりました。営業利益は、燃料油価格の高止まりにより運航費の大幅な増加や短期用船による借船料の増加などがあり、534百万円（同 785百万円、59.5%減）と大幅な減益となりました。

#### 内航海運業

所有船によるボーキサイト残渣輸送、定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送、所有船1隻による重油輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船1隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、タンカー貨物において重油の輸送需要が比較的好調であったことなどにより、1,368百万円（対前連結会計年度比67百万円、5.2%増）と増収となりました。営業利益は、燃料油の高騰により運航費が増加したことなどにより、132百万円（同 0百万円、0.4%減）と減益となりました。

#### その他

不動産賃貸事業においては、営業収益は、145百万円（対前連結会計年度比 8百万円、5.3%減）、営業利益は、41百万円（同 8百万円、16.6%減）と減収減益となりました。これは、家賃収入の減額などによるものです。

（注）営業利益は配賦不能営業費用（543百万円）控除前のものです。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金527百万円、投資活動の結果使用した資金1,997百万円、財務活動の結果得られた資金1,333百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し、1,954百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、527百万円（前連結会計年度比1,130百万円の収入減）です。これは、税金等調整前当期純利益970百万円が計上されているうえに、減価償却費822百万円などの非資金費用の調整などがあり、前受金の増加162百万円、支払利息136百万円などの増加項目に、有形固定資産売却益1,008百万円、退職給付引当金の減少額34百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は、1,997百万円（前連結会計年度比1,933百万円の支出減）です。これは、主に船舶の代替新造船に係る有形固定資産の取得による支出3,086百万円、有形固定資産の売却による収入1,174百万円などによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果得られた資金は、1,333百万円（前連結会計年度比483百万円の収入減）です。これは、主に連結子会社であるT.S. Central Shipping Co., Ltd.が所有する船舶3隻を代替建造する目的で締結したコミット型シンジケート・ローン契約に基づく長期借入れによる収入1,964百万円及び支払手数料34百万円、長期借入金の返済による支出565百万円、株主への配当金の支払額58百万円などによるものです。

2 【運営船舶】

区分		（前事業年度）平成23年3月31日現在		（当事業年度）平成24年3月31日現在	
		隻数	重量トン数(K/T)	隻数	重量トン数(K/T)
自営	外航	5	244,253	5	250,564
	内航	4	15,849	4	15,849
	計	9	260,102	9	266,413
貸船	内航	1	998	1	998
	計	1	998	1	998
計		10	261,100	10	267,411

（注）短期用船船舶は除いております。

3 【運航実績】

(1) 航海実績

区分	船名	主要就航航路	主要輸送貨物	航海数	
				(前事業年度) 22.4.1～23.3.31	(当事業年度) 23.4.1～24.3.31
外航	NIKKEI TIGER	日本/パナマ	高炉スラグ	1	2
		日本/ペルー			
		韓国/ブラジル	セメントクリンカー	1	
		米国/日本	穀物	2	3
		カナダ/日本		1	
		ブラジル/日本	水酸化アルミ	1	
		豪州/日本	ボーキサイト	2	
	NIKKEI PHOENIX	日本/コロンビア	高炉スラグ	1	
		日本/ペルー		1	
		日本,韓国/ブラジル	高炉スラグ, セメントクリンカー	1	
		日本/ペルー	セメントクリンカー	1	
		日本/アルゼンチン			1
		米国/日本	穀物	2	1
アルゼンチン/日本			1		
NIKKEI DRAGON	日本/ブラジル	高炉スラグ	3	3	
	米国/日本 アルゼンチン/日本	穀物	2 1	2 1	
NIKKEI EAGLE	日本/ペルー	高炉スラグ	1		
	ブラジル/日本 豪州/日本	水酸化アルミ ボーキサイト	1 7	2 3	
NIKKEI VERDE	日本/ペルー	高炉スラグ		1	
	豪州/日本	ボーキサイト		1	
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS	日本/ペルー	高炉スラグ	2		
	日本/ペルー 米国/日本	セメントクリンカー 穀物		1 5	
短期用船船舶	インドネシア/日本	ボーキサイト	1	1	
	豪州/日本		2	4	
	日本/ペルー	セメントクリンカー		2	
	中国/ペルー			1	
		計	38	39	
内航	羽衣丸	清水/ 海域	ボーキサイト残渣	46	46
	こすも丸	沿海区域	重油他	61	70
	第35千代丸	沿海区域	水酸化アルミ他	69	70
	第5 稲宝山丸	沿海区域	水酸化アルミ他	76	77
			計	290	302

(注) 貸船中の船舶あるいは貸船中の航海に係るものについては、記載を省略しております。

(2) 自営船舶の貨物輸送実績

積荷別	前事業年度 (平成22年4月～平成23年3月)			当事業年度 (平成23年4月～平成24年3月)		
	外航	内航	合計	外航	内航	合計
ポーキサイト (K/T)	484,456		484,456	498,655		498,655
水酸化アルミ (K/T)	79,877		79,877	160,108		160,108
高炉スラグ (K/T)	391,308		391,308	264,408		264,408
穀物 (K/T)	533,418		533,418	551,029		551,029
セメントクリンカー (K/T)	62,940		62,940	174,045		174,045
高炉スラグ セメントクリンカー (K/T)	44,000		44,000			
ポーキサイト 残渣 (K/T)		452,590	452,590		451,942	451,942
水酸化アルミ 他 (K/T)		126,496	126,496		132,059	132,059
計 (K/T)	1,595,999	579,086	2,175,085	1,648,245	584,001	2,232,245
重油及び原油 (K/L)		182,170	182,170		201,478	201,478
計 (K/L)		182,170	182,170		201,478	201,478

(3) 船舶の稼働実績

船名	重量トン数 (K/T)	前事業年度 (自平成22年4月 至平成23年3月)		当事業年度 (自平成23年4月 至平成24年3月)	
		稼働率(%)	備考	稼働率(%)	備考
(外航長期用船)					
NIKKEI EAGLE	45,347	100.0		100.0	H23/11/8 売船
NIKKEI TIGER	45,363	100.0		100.0	
NIKKEI PHOENIX	45,635	100.0		96.7	定期検査
NIKKEI DRAGON	52,950	96.2	中間検査	100.0	
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS	54,958	100.0	H23/5/21 用船	100.0	
NIKKEI VERDE	51,658			100.0	H23/11/15 用船
(内航所有船)					
羽衣丸	10,520	97.3	中間検査	97.5	中間検査
こすも丸	2,999	93.4	定期検査 オフハイヤー	97.8	中間検査
第二にちあす丸	998	98.1	中間検査	97.8	中間検査
(内航長期用船)					
第5 稲宝山丸	700	97.3	入渠	100.0	
第35千代丸	1,630	100.0		99.5	入渠

4 【運航計画】

運営 形態別	区分	就航航路	平成24年4月～平成25年3月			
			配船計画		貨物輸送計画	
			就航船名	航海数	種類	数量(K/T)
自営	外航	インドネシア/日本 不定期	短期用船	4	ポーキサイト	173,000
		ブラジル/日本 不定期	NIKKEI VERDE	4	水酸化アルミ	160,000
		米国/日本 不定期	NIKKEI TIGER	3	穀物	126,000
			NIKKEI PHOENIX	4		172,000
			NIKKEI DRAGON	3		143,000
			ZEN-NOH GRAIN PEGASUS	4		193,000
			短期用船	1		48,000
		南米/日本 不定期	NIKKEI TIGER	1		42,000
		日本/南米 不定期	NIKKEI TIGER	3	高炉スラグ	119,000
			NIKKEI PHOENIX	4		143,000
			NIKKEI DRAGON	2		102,000
			NIKKEI VERDE	2		75,000
			短期用船	1		39,000
		日本/南米 不定期	NIKKEI DRAGON	1	セメントクリン カー	44,000
			ZEN-NOH GRAIN PEGASUS	1		44,000
		計		38		1,623,000
	内航	清水/ 海域	羽衣丸	23	ポーキサイト残渣	226,000
		清水/ 苫小牧他	第35千代丸他	152	水酸化アルミ他	132,100
		計		175		358,100

## 5 【収益実績】

当連結会計年度における収益実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
外航海運業	5,131,899	4.9
内航海運業	1,368,301	5.2
その他	145,934	5.3
合計	6,646,135	3.0

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2 主な相手先別の収益実績及びその総営業収益に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本軽金属(株)	2,334,697	34.1	2,698,818	40.6
全国農業協同組合連合会	2,684,063	39.2	2,233,997	33.6
伊藤忠商事(株)			668,943	10.1

- 3 伊藤忠商事(株)の前連結会計年度における収益実績の総営業収益に対する割合は、10%未満であるため、金額及び割合は省略しております。  
4 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 6 【対処すべき課題】

海運界は今、円高(対米ドル、対ユーロ)、市況低迷、燃料高の三重苦にみまわれています。

円高については、もっぱら欧州の財政・金融不安が根底にあって、世界中がその克服に努めており、早期に成果が出ることを期待しています。

市況低迷は、米国や欧州の経済停滞が、それまで元気であったBRICsの経済成長を減速させ海上荷動き量を減らす原因を生み、船腹の需給バランスを崩している海運市況を直撃しています。現在の新船建造能力は、必要船腹の二倍もあるといわれ、中国の造船所を中心に、その存続を賭けた淘汰の波が到来すると云われますが、海運会社の速度調整や減船努力とは別に、中国政府の自国造船所保護の動きにも注意が必要な状況にあります。

また、中東情勢の緊迫化などもあって、燃料価格の高止まりが続いています。ライナー各社では、航海速度を規格の40%近くまで落として、燃料代の削減に努める例も見受けられます。通常、船舶の燃料油消費量は速度の三乗に比例するとされ、25ノットの船が20ノットに速度を下げれば、一日当たり燃料消費量は半分に減ることになります。勿論、ドライ貨物輸送の当社でも必要に応じ、減速航海を行っています。

これらの対応とは別に、当社では従来以上にトランスオーシャン運航を積極的に進めています。通常、太平洋と大西洋の海運市況は常にシーソーのように片方が高ければ片方が低いという、不安定な市況を構成していましたが、当社は両大洋を繋いだ航路に就航することで、採算の安定化を図ります。

太平洋から大西洋に向かっては、セメントクリンカーや高炉スラグ等セメントの材料を中心に輸送し、大西洋から太平洋に向かっては水酸化アルミや穀物等の輸送を強化し充実を図ります。

## 7 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

当社の主要事業である外航海運業は、主として不定期航路事業及び船舶貸渡業であり、長期契約とスポット契約とが混在しており、ともに、その契約時点の運賃市況、用船市況などの海運市況の影響を多分に受け、また、海運市況はその時点の世界全体の船腹需給関係によって大きく変動するなど、世界経済の変化に影響を受ける事が多く、業績は比較的不安定となっております。ただし、運航船舶の中での所有船と用船とのバランス、引受け貨物のうちの長期契約とスポット契約のバランスをとることで、市況変動リスクを低減しております。

また、運賃、用船料などの収入の大部分が米ドル建ての慣行となっており、米ドル建ての費用を差し引いても収入の方が上回るため、為替が円高方向に動く局面、あるいは、円高のまま推移する局面では、その影響はデメリットとして働きます。

## 8 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 9 【研究開発活動】

該当事項はありません。



## 10 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析は、以下のとおりです。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,237百万円で、前連結会計年度末に比べ245百万円増加いたしました。現金及び預金が58百万円減少した一方、その他流動資産が298百万円、海運業未収金が19百万円増加したことが主な要因であります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は11,454百万円で、前連結会計年度末に比べ1,983百万円増加いたしました。船舶が2,117百万円増加したことが主な要因であります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は1,776百万円で、前連結会計年度末に比べ48百万円増加いたしました。未払法人税等が175百万円減少した一方、前受金が162百万円、短期借入金が30百万円増加したことが主な要因であります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は7,864百万円で、前連結会計年度末に比べ1,684百万円増加いたしました。長期借入金が1,384百万円、繰延税金負債が315百万円増加したことが主な要因であります。

#### 純資産

純資産は、当期純利益588百万円や配当金57百万円などにより株主資本の増加530百万円とその他有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少36百万円と少数株主持分の増加1百万円により、前連結会計年度末に比べ495百万円増加し、5,052百万円となりました。

### (2) 経営成績の分析

#### 営業収益

「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

#### 営業費用

当連結会計年度の海運業費用は、燃料油の高止まりなどによる運航費の増加や短期用船による借船料の増加で前連結会計年度に比べ609百万円増加いたしました。その他事業費用は、前連結会計年度に比べ2百万円増加しました。一般管理費は、租税公課や資産維持費の減少などにより前連結会計年度に比べ63百万円減少しました。

#### 営業外損益

当連結会計年度における営業外損益の純額は、前連結会計年度の428百万円の損失に対し、190百万円の損失となり238百万円の損失減となりました。主として支払手数料や為替差損の減少によるものであります。

#### 特別損益

当連結会計年度における特別損益の純額は、前連結会計年度の50百万円の損失に対し、996百万円の利益となりました。主として固定資産売却益によるものであります。

### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は3,090,735千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

##### (1)外航海運業

当連結会計年度の主な設備投資は、平成23年11月に竣工した新造船NIKKEI VERDEの建造代金及び代替新造船建造代金によるもので総額3,078,539千円の投資を実施しました。

なお、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	船名	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却年月
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	NIKKEI EAGLE	45,347トン型 撒積運搬船	163,641	平成23年11月

##### (2)内航海運業

当連結会計年度の設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

##### (3)その他

当連結会計年度の主な設備投資は、連結子会社である本山パインクレスト(株)が建物附属設備等を取得したもので総額11,695千円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

## 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員 数(人)
				船舶	建物	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
東京都	内航海運業	1	廃棄物排出船	2,251			8	2,260	14
東京都	内航海運業	1	内航油送船	19,217				19,217	(9)
東京都	内航海運業	1	内航アスファ ルト船	754				754	(6)
東京都 品川区	その他		賃貸住宅		11,903	358 (303.9)		12,261	
東京都 世田谷区	その他		賃貸住宅		3,526	810 (198.3)		4,336	
静岡市 清水区	その他		賃貸住宅		4,356	69 (476.0)		4,425	
神戸市 東灘区	その他		賃貸住宅		33,732			33,732	
本社 東京都 港区	その他		その他の設備		4,066		1,090	5,157	18

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、器具備品であります。

2 従業員数( )書きは、国内子会社が配乗している乗組員数であります。

### (2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員 数(人)
				建物	土地等 (面積㎡)	その他	合計	
本山パインクレスト(株)	神戸市 中央区	その他	賃貸用店舗 事務所	74,295	48,570 (502.4)		122,865	
	神戸市 東灘区	その他	賃貸用店舗	36,435	13,310 (48.0)		49,745	
	兵庫県 芦屋市	その他	賃貸用店舗	11,114	9,206 (44.0)		20,321	
	東京都 武蔵野市	その他	賃貸用事務所	34,968	26,337 (91.5)		61,305	
			アスレティッ ク施設等	109,448	70,275 (488.7)	7,734	187,458	
本社 神戸市 中央区	その他	その他の設備	0		353	353	2	

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、構築物及び器具備品であります。

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	隻数	設備の内容	帳簿価額(千円)			従業員数 (人)
					船舶	その他	合計	
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	5	撒積運搬船	9,005,343		9,005,343	4 (100)
				その他の設備		1,222,028	1,222,028	

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、船舶搭載機器及び建設仮勘定であります。

2 所有船舶は、当社で長期用船しており、従業員数は当社の配乗乗組員であり、( )内は、乗組員定員数であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

T.S. Central Shipping Co., Ltd.において、(2)重要な設備の除却等に記載のとおり、所有する船舶を売却し、平成25年から平成26年にかけて代替建造する計画です。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	予定金額		資金調達 方法	竣工年月	完成後の 輸送能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)			
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	約51,300 トン型 撒積運搬船	(注)	1,220,000	自己資金及 び銀行借入	平成25年6月頃	約51,300トン
							平成26年6月頃	

(注) 営業上差し障りがあるため記載しておりません。

(2) 重要な設備の除却等

T.S. Central Shipping Co., Ltd.において、以下の船舶を売却する予定です。

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	船名	設備の内容	船齢 (年)	売却予定及び 売却による減少能力
T.S. Central Shipping Co., Ltd.	パナマ	外航海運業	NIKKEI TIGER	45,363トン型 撒積運搬船	15	代替建造の計画に合わせ、順次売却する予定です。 また、代替建造のため能力の減少は殆どないと見込んでおります。
			NIKKEI PHOENIX	45,635トン型 撒積運搬船	10	

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	70,400,000
計	70,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,320,000	19,320,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	19,320,000	19,320,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成8年4月1日	1,200	19,320	60,000	702,000		114

(注) 大同汽船株を吸収合併、合併比率(1 : 1)、大同汽船株式1株(券面額500円)に対し当社株式10株(券面額50円)の割合。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		9	19	33	4	5	2,214	2,284	
所有株式数(単元)		3,634	474	5,515	121	26	9,512	19,282	38,000
所有株式数の割合(%)		18.85	2.46	28.60	0.63	0.13	49.33	100.00	

(注) 自己株式9,765株は「個人その他」に9単元及び「単元未満株式の状況」に765株を含めております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本軽金属株式会社	東京都品川区東品川2丁目2番20号	3,968	20.53
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28番1号	1,419	7.34
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	760	3.93
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	680	3.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	470	2.43
乾汽船株式会社	東京都中央区日本橋本町1丁目7番4号	406	2.10
株式会社辰巳商会	大阪市港区築港4丁目1番1号	300	1.55
村山信也	東京都西多摩郡瑞穂町	236	1.22
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	230	1.19
玉井新吉	神戸市東灘区	191	0.98
計		8,660	44.82

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,273,000	19,273	
単元未満株式	普通株式 38,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,320,000		
総株主の議決権			

- (注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、当社保有の自己株式であります。  
2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式765株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 玉井商船株式会社	東京都港区芝浦3-2-16	9,000		9,000	0.05
計		9,000		9,000	0.05

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	867	102
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他( )				
保有自己株式数	9,765		9,765	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。



### 3 【配当政策】

剰余金の配当の基本方針としましては、変動の激しい海運市況に備えるため、また、将来の事業展開に備えるため、財務体質強化を図る必要があると考えており、そのための内部留保を確保しつつ、利益に応じた配当を実行すべきと認識しております。

当社は、年1回の期末配当を行うことを基本方針とし、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨を定款で定めております。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円とさせていただきたいと存じます。

内部留保資金については、株主各位に対する安定的な利益還元及び将来の事業展開に備え、長期的な視点で有効に活用してまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成24年5月18日 取締役会決議	57,930千円	3円

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	815	440	179	176	144
最低(円)	196	118	94	75	89

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	106	101	111	144	132	129
最低(円)	92	89	98	96	111	117

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		本馬 修	昭和20年9月24日生	昭和44年4月 平成2年4月 平成3年6月 平成5年4月 平成6年6月 平成8年6月 平成10年6月 平成15年4月 当社入社 営業部長 取締役就任 嘱営業部長 取締役営業担当 常務取締役就任 代表取締役常務取締役就任 代表取締役専務取締役就任 代表取締役社長就任(現任)	(注)3	76
専務取締役	経理部・海務部管掌 内航2部長 兼内航タンカー安全管理室長兼内部統制室長	佐野 展雄	昭和24年8月27日生	昭和49年5月 平成4年2月 平成7年6月 平成10年6月 平成13年5月 平成14年9月 平成17年4月 平成20年2月 平成22年6月 平成22年11月 平成24年6月 当社入社 海務部長 取締役就任 嘱海務部長 T.S. Central Shipping Co., Ltd.取締役社長就任(現任) 取締役 嘱営業3部長・海務部長 大四マリン株式会社代表取締役社長就任(現任) 常務取締役 嘱内航2部長兼内航タンカー安全管理室長 常務取締役 総務部・経理部管掌 嘱内航2部長兼内航タンカー安全管理室長 専務取締役 経理部管掌 嘱内航2部長兼内航タンカー安全管理室長 専務取締役 経理部管掌 嘱内航2部長兼内航タンカー安全管理室長兼内部統制室長 専務取締役 経理部・海務部管掌 嘱内航2部長兼内航タンカー安全管理室長兼内部統制室長(現任)	(注)3	38
専務取締役	外航2部管掌	高本 範政	昭和24年12月19日生	昭和47年11月 平成8年4月 平成10年6月 平成17年4月 平成22年6月 平成24年6月 当社入社 営業1部長 取締役就任 嘱営業1部長 常務取締役 専務取締役 専務取締役 外航2部管掌(現任)	(注)3	39
取締役	経理部長	木原 豊	昭和27年11月1日生	昭和50年4月 平成8年4月 平成17年4月 平成22年6月 当社入社 総務部次長 経理部長 取締役就任 嘱経理部長(現任)	(注)3	13
取締役	海務部長	清崎 哲也	昭和27年9月16日生	昭和48年10月 平成8年4月 平成17年4月 平成24年6月 当社入社 海務部次長 海務部長 取締役就任 嘱海務部長(現任)	(注)3	7
取締役	外航2部長	川名 勉	昭和28年3月20日生	昭和51年9月 平成12年4月 平成17年4月 平成24年6月 当社入社 営業1部次長 外航2部長 取締役就任 嘱外航2部長(現任)	(注)3	61

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		中嶋 豪	昭和23年4月30日生	昭和46年4月 日本軽金属株式会社入社 平成11年6月 同社取締役 平成12年6月 同社執行役員 平成15年6月 同社常務執行役員 平成16年6月 同社取締役常務執行役員 平成18年6月 同社取締役専務執行役員 平成20年6月 同社取締役 平成22年4月 新日軽株式会社代表取締役社長 平成22年4月 日本軽金属株式会社取締役専務執行役員 平成23年6月 同社取締役副社長執行役員(現任) 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		石原 充	昭和24年2月4日生	昭和46年4月 日本軽金属株式会社入社 平成2年11月 同社清水工場開発部長 平成8年6月 同社清水工場長 平成13年4月 同社執行役員 化成品事業部長 平成15年6月 当社取締役就任(現任) 平成17年6月 同社常務執行役員 化成品事業部長 同社取締役就任 平成20年6月 同社専務執行役員 化成品事業部長 平成21年6月 同社取締役専務執行役員 板事業部・化成品事業部・電極箔事業部管掌(現任)	(注)3	
監査役 (常勤)		青木 松義	昭和23年12月17日生	昭和46年4月 日本アルミ株式会社入社(現日本軽金属株式会社)入社 平成15年6月 新日軽株式会社執行役員 平成21年6月 同社取締役常務執行役員 平成22年3月 日軽建材工業株式会社代表取締役社長 平成24年3月 同社代表取締役社長退任、同社退社 平成24年6月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
監査役		山口 修司	昭和31年12月27日生	昭和57年4月 神戸弁護士会登録 昭和62年4月 クライド・アンド・カンパニー法律事務所入所 昭和63年5月 第一東京弁護士会登録(現在に至る) 平成2年9月 岡部・山口法律事務所開設(現在に至る) 平成16年6月 当社監査役就任(現任) 平成22年1月 岡部・山口法律事務所代表(現在に至る)	(注)4	5
監査役		宮尾 克己	昭和28年12月2日生	昭和53年11月 昭和監査法人(現新日本有限責任監査法人)入所 昭和59年3月 公認会計士登録(現在に至る) 平成3年10月 頌和公認会計士共同事務所加入 平成18年6月 当社監査役就任(現任) 平成18年10月 宮尾公認会計士事務所開設(現在に至る)	(注)4	4
計						244

- (注) 1 取締役中嶋 豪及び石原 充は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2 監査役青木 松義、山口 修司及び宮尾 克己は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役青木 松義及び山口 修司の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時まで、監査役宮尾 克己の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、監査役設置設置であります。当社は、多額の投下資本と情報等が必要となる業種であるため、取締役会の監督機能は非常に重要なものになっており、また、その有効性を確保するための監査役監査の環境機能の強化が最重要課題であると認識しておりますが、これについては、会社法による監査役の権限・責任及び機能が大幅に強化された事から、現監査役監査体制が経営監視機能の有効性を確保するのに十分であると判断しております。さらに、企業経営の透明性及び健全性を高めるため、社外監査役に加えて社外取締役を選任し、取締役会の意思決定及び監督機能を強化しております。

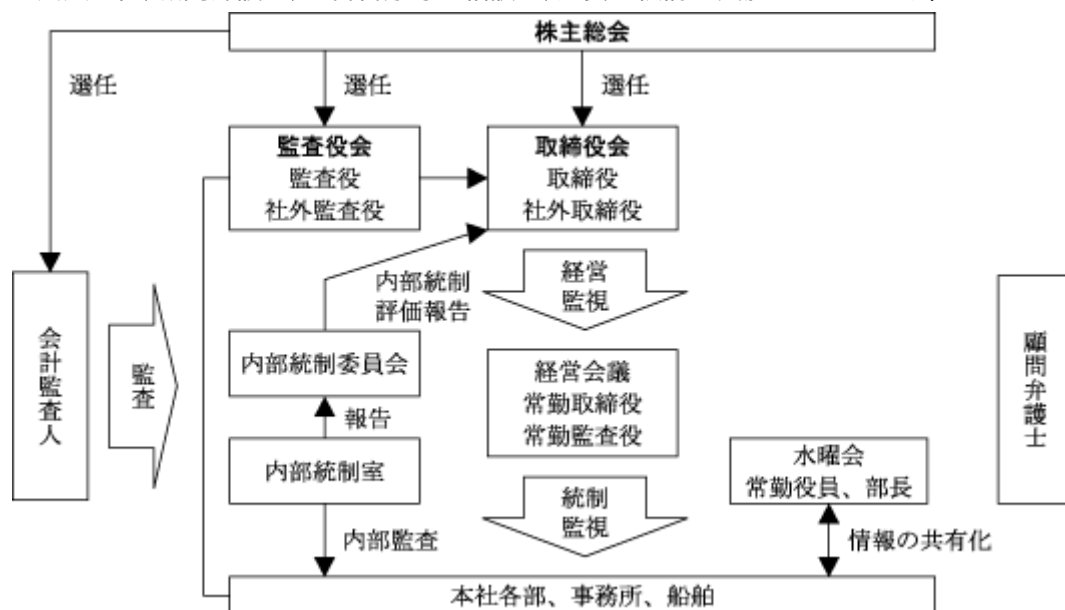
当社は、機動的な資本政策の実行のため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定めております。また、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、必要に応じたより機動的な配当を行うことを可能とするためであります。なお、当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

なお、当社は、取締役（取締役であった者を含む。）および監査役（監査役であった者を含む。）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨定款に定めております。また、当社と社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うことにつき善意でかつ重大な過失がなかったときは、金400万円または会社法第425条第1項各号に定める最低責任限度額のいずれか高い額を限度として損害賠償責任を負担するものとしております。

当社は、経営会議（取締役会の一部権限委譲のもと常勤取締役6名で構成。常勤監査役出席）が原則毎月1回開催され、経営環境の変化に対応した迅速な意思決定ができる体制をとっております。また、常勤役員及び部長が出席し、毎月1回水曜会（幹部会議）を開催し、業務報告及びその検証並びに経営方針の徹底を行っております。

当社は、すべての役員および従業員が、企業の社会的責任を深く自覚し、事業活動の遂行過程において関係法令を遵守し、社会倫理に適合した行動を実践するための倫理規定を定めております。さらに諸規程・規則の整備を図り、適法・適切な業務執行のための体制を整えています。また、平成18年5月施行の会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、取締役会において決議しました。

当社のリスク管理体制は、経営会議にてリスク管理等に関する重要な事項の審議を行い、その決定のもと各部署にて整備の実施を行っております。また、重要なコンプライアンスに係る事象については、監査法人の他、顧問弁護士、監督官庁等に相談し、必要な検討を実施しております。



#### 内部監査及び監査役監査

当社の内部監査は、内部統制室(内部統制室長)が行っております。内部統制室(内部統制室長)は、適宜に各部署、事務所、船舶及び子会社を対象として内部監査を実施し、その結果を、代表取締役社長を委員長とする内部統制委員会に報告しております。

当社の監査役監査は、会計監査人監査を補完する形で行われています。具体的には、会計監査人から期初に監査計画の説明を受け、期中に適宜会計監査に立ち会うとともに、監査状況を聴取し、監査終了後、監査結果の報告を受けるなど、緻密連携を図っております。

社外監査役である常勤監査役は、内部統制室長が事務局となる内部統制委員会に臨席しており、当社の内部統制の基本方針等に意見を述べ、又、内部統制室長より内部統制の運用状況の報告を受けております。

## 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は3名であります。

社外取締役中嶋 豪氏は、当社株式の20.53%(平成24年3月31日現在)を保有する日本軽金属株式会社の取締役副社長執行役員で、同社は当社の主要荷主であります。

社外取締役石原 充氏は、当社株式の20.53%(平成24年3月31日現在)を保有する日本軽金属株式会社の取締役専務執行役員で、同社は当社の主要荷主であります。

社外監査役である常勤監査役青木 松義氏は、当社株式の20.53%(平成24年3月31日現在)を保有する日本軽金属株式会社の子会社の代表取締役社長でありましたが、同社を退職しておりますので、特別な利害関係はありません。

社外監査役である山口 修司氏は、弁護士であり、当社との間に当社株式の保有を除いては特別な利害関係はありません。

社外監査役である宮尾 克己氏は、公認会計士であり、当社との間に当社株式の保有を除いては特別な利害関係はありません。

社外取締役2名と社外監査役3名は、豊富な経験と幅広い見識を基に社外の客観的な見地から経営の助言を得ること、及び監査体制の強化を目的として招聘しております。

社外取締役を選任するにあたっては、以下を選任基準としております。

- ・ 当社のビジネスや当社の属する海運業界に精通していて、客観的で公正な観点から経営判断できる人、または経営者として培ってきた専門的な知識・経験等を持っている人。
- ・ 当社の取締役会に出席し、経営の判断・助言をして頂ける人。

社外監査役を選任するにあたっては、以下を選任基準としております。

- ・ 当社のビジネスや当社の属する海運業界に精通していて、客観的で公正な観点から経営判断できる人、または様々な分野に関する豊富な知識・経験を有する人。
- ・ 当社の取締役会に出席し、経営の判断・助言をして頂ける人。

また、社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

## 役員の報酬等

### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	87,100	80,400	6,700		4
監査役 (社外監査役を除く。)					
社外役員	27,300	25,200	2,100		6

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

八 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めておりません。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 21銘柄  
貸借対照表計上額の合計額 286,861千円

□ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	54,600	当社のメインバンクであるため
乾汽船(株)	90,000	44,640	同業種であるため
川崎重工業(株)	115,890	42,415	当社の取引先(船舶修繕業者)であるため
コスモ石油(株)	118,117	30,592	当社の主要荷主であるため
(株)大和証券グループ本社	74,170	28,332	当社の幹事証券会社であるため
(株)りそなホールディングス	54,600	21,621	当社の取引銀行であるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	148,400	20,479	当社の取引銀行であるため
伊藤忠商事(株)	21,100	18,378	当社の主要取引先(主要荷主との仲介)であるため
(株)商船三井	35,150	16,836	同業種であるため
MS&ADホールディングス(株)	3,629	6,873	当社の(船舶)保険会社であるため
みずほ信託銀行(株)	73,000	5,475	当社の取引銀行であるため
みずほ証券(株)	20,892	4,617	当社取引銀行グループの会社のため
東洋埠頭(株)	27,062	3,599	関連業種であるため
東海運(株)	16,000	3,248	同業種であるため
(株)ダイエー	846	269	当社創業の地(神戸)の会社のため

(注) MS&ADホールディングス(株)～(株)ダイエーは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式全て(非上場株式を除く)を記載しております。

( 当事業年度 )

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	57,493	当社のメインバンクであるため
コスモ石油(株)	135,029	31,056	当社の主要荷主であるため
(株)みずほフィナンシャルグループ	218,740	29,529	当社の取引銀行であるため
川崎重工業(株)	115,890	29,320	当社の取引先(船舶修繕業者)であるため
乾汽船(株)	90,000	29,160	同業種であるため
(株)大和証券グループ本社	74,170	24,253	当社の幹事証券会社であるため
(株)りそなホールディングス	54,600	20,802	当社の取引銀行であるため
伊藤忠商事(株)	21,100	19,053	当社の主要取引先であるため
(株)商船三井	35,150	12,654	同業種であるため
MS&ADホールディングス(株)	3,629	6,165	当社の(船舶)保険会社であるため
東洋埠頭(株)	27,062	4,086	関連業種であるため
東海運(株)	16,000	4,192	同業種であるため
(株)ダイエー	846	227	当社創業の地(神戸)の会社のため

(注) MS&ADホールディングス(株)～(株)ダイエーは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下であります。特定投資株式全て(非上場株式を除く)を記載しております。



八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)				評価損益 の合計額	
		貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	含み損益	減損処理額
	非上場株式						
非上場株式以外の株式	55,717	51,358	1,190		10,978		

会計監査の状況

当社の会計監査を執行した公認会計士は、指定有限責任社員 業務執行社員 水野 友裕（継続監査年数6年）及び指定有限責任社員 業務執行社員 山川 幸康（継続監査年数4年）であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、その他8名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	35,000		32,000	
連結子会社				
計	35,000		32,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は、取締役会及び監査役会において監査報酬の金額及び内容の妥当性を評価し決定しております。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）並びに「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに「海運企業財務諸表準則」（昭和29年運輸省告示第431号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
海運業収益		
運賃	6,457,674	6,260,653
貸船料	125,759	134,385
その他海運業収益	113,927	105,161
海運業収益合計	6,697,362	6,500,200
海運業費用		
運航費	2,541,084	3,101,692
船費	1 2,333,216	1 2,336,894
借船料	339,422	384,760
その他海運業費用	1,630	1,867
海運業費用合計	5,215,352	5,825,214
海運業利益	1,482,009	674,985
その他事業収益	154,075	145,934
その他事業費用	41,924	44,026
その他事業利益	112,151	101,908
営業総利益	1,594,160	776,893
一般管理費	2 675,860	2 612,262
営業利益	918,300	164,631
営業外収益		
受取利息	621	358
受取配当金	10,268	12,118
保険解約返戻金	7,041	11,710
燃料油売却益	6,128	6,180
その他営業外収益	3,181	2,564
営業外収益合計	27,240	32,932
営業外費用		
支払利息	119,821	136,849
支払手数料	280,605	52,412
為替差損	46,010	22,848
その他営業外費用	9,649	10,957
営業外費用合計	456,087	223,067
経常利益又は経常損失( )	489,454	25,502
特別利益		
固定資産売却益	-	3 1,016,904
特別利益合計	-	1,016,904
特別損失		
投資有価証券評価損	47,108	-
ゴルフ会員権評価損	-	19,159
退職特別加算金	-	1,414
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,622	-
特別損失合計	50,731	20,573
税金等調整前当期純利益	438,723	970,829
法人税、住民税及び事業税	199,222	25,303
法人税等調整額	12,266	353,755
法人税等合計	186,955	379,058
少数株主損益調整前当期純利益	251,767	591,770
少数株主利益	514	2,882
当期純利益	251,252	588,888

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	251,767	591,770
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	16,981	36,490
その他の包括利益合計	16,981	36,490
包括利益	234,785	555,279
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	233,523	552,637
少数株主に係る包括利益	1,261	2,641

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	702,000	702,000
当期末残高	702,000	702,000
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	280,268	280,268
当期末残高	280,268	280,268
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	3,171,680	3,364,998
当期変動額		
剰余金の配当	57,934	57,933
当期純利益	251,252	588,888
当期変動額合計	193,318	530,954
当期末残高	3,364,998	3,895,952
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,029	1,107
当期変動額		
自己株式の取得	78	102
当期変動額合計	78	102
当期末残高	1,107	1,210
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	4,152,919	4,346,158
当期変動額		
剰余金の配当	57,934	57,933
当期純利益	251,252	588,888
自己株式の取得	78	102
当期変動額合計	193,239	530,852
当期末残高	4,346,158	4,877,011

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	74,086	56,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,729	36,250
当期変動額合計	17,729	36,250
当期末残高	56,357	20,107
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	74,086	56,357
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,729	36,250
当期変動額合計	17,729	36,250
当期末残高	56,357	20,107
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	155,608	153,910
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,698	1,161
当期変動額合計	1,698	1,161
当期末残高	153,910	155,072
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	4,382,615	4,556,427
当期変動額		
剰余金の配当	57,934	57,933
当期純利益	251,252	588,888
自己株式の取得	78	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,427	35,088
当期変動額合計	173,811	495,764
当期末残高	4,556,427	5,052,191

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,112,859	2,054,606
海運業未収金	248,719	267,891
貯蔵品	325,602	293,854
繰延税金資産	87,320	105,505
その他流動資産	217,645	515,907
流動資産合計	2,992,146	3,237,764
固定資産		
有形固定資産		
船舶	15,717,335	16,261,710
減価償却累計額	8,806,884	7,234,143
船舶（純額）	6,910,450	9,027,567
建物	998,982	1,005,242
減価償却累計額	662,391	681,194
建物（純額）	336,590	324,047
器具及び備品	39,376	41,570
減価償却累計額	35,808	35,727
器具及び備品（純額）	3,568	5,842
土地	168,938	168,938
建設仮勘定	1,220,000	1,220,000
その他有形固定資産	49,017	15,214
減価償却累計額	39,120	9,622
その他有形固定資産（純額）	9,897	5,592
有形固定資産合計	8,649,445	10,751,988
無形固定資産	5,182	4,179
投資その他の資産		
投資有価証券	559,524	497,359
繰延税金資産	147,654	120,620
その他長期資産	109,658	80,560
投資その他の資産合計	816,837	698,541
固定資産合計	9,471,465	11,454,708
資産合計	12,463,612	14,692,473

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	354,724	334,178
短期借入金	-	30,000
1年内返済予定の長期借入金	565,090	579,110
未払法人税等	200,431	25,194
前受金	437,502	600,368
引当金		
賞与引当金	46,316	45,524
役員賞与引当金	8,800	8,800
引当金計	55,116	54,324
その他流動負債	114,659	153,036
流動負債合計	1,727,524	1,776,212
固定負債		
長期借入金	5,477,342	6,862,264
繰延税金負債	116,420	431,867
引当金		
退職給付引当金	160,906	126,836
特別修繕引当金	175,040	192,820
引当金計	335,946	319,656
長期未払金	121,800	121,800
資産除去債務	11,701	11,897
その他固定負債	116,450	116,583
固定負債合計	6,179,661	7,864,069
負債合計	7,907,185	9,640,281
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,364,998	3,895,952
自己株式	1,107	1,210
株主資本合計	4,346,158	4,877,011
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	56,357	20,107
その他の包括利益累計額合計	56,357	20,107
少数株主持分	153,910	155,072
純資産合計	4,556,427	5,052,191
負債純資産合計	12,463,612	14,692,473



## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	438,723	970,829
減価償却費	839,913	822,563
賞与引当金の増減額（ は減少）	2,686	792
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	8,800	-
退職給付引当金の増減額（ は減少）	60,103	34,070
特別修繕引当金の増減額（ は減少）	39,995	17,780
受取利息及び受取配当金	10,889	12,476
支払利息	119,821	136,849
支払手数料	280,605	52,412
為替差損益（ は益）	51,807	22,409
有形固定資産売却損益（ は益）	-	1,008,779
無形固定資産売却損益（ は益）	-	8,125
投資有価証券評価損益（ は益）	47,108	-
ゴルフ会員権評価損	-	19,159
売上債権の増減額（ は増加）	49,314	19,171
たな卸資産の増減額（ は増加）	58,972	31,748
その他の資産の増減額（ は増加）	89,863	300,520
仕入債務の増減額（ は減少）	10,918	20,546
前受金の増減額（ は減少）	149,508	162,866
その他の負債の増減額（ は減少）	61,015	17,636
その他	12,637	737
小計	1,765,622	850,510
利息及び配当金の受取額	10,889	12,476
利息の支払額	116,366	137,367
法人税等の支払額	2,051	197,706
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,658,094</b>	<b>527,912</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	3,928,171	3,086,275
有形固定資産の売却による収入	-	1,174,985
無形固定資産の売却による収入	-	8,125
投資有価証券の取得による支出	3,987	3,785
貸付けによる支出	-	5,700
貸付金の回収による収入	1,440	550
その他の支出	405	-
その他の収入	601	14,681
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>3,930,522</b>	<b>1,997,419</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	-	30,000
長期借入れによる収入	2,713,952	1,964,032
長期借入金の返済による支出	554,557	565,090
支払手数料	280,605	34,804
配当金の支払額	58,507	58,891
少数株主への配当金の支払額	2,960	1,480
その他	78	102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,817,243</b>	<b>1,333,664</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	51,807	22,409
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	506,992	158,252
現金及び現金同等物の期首残高	2,619,851	2,112,859
現金及び現金同等物の期末残高	2,112,859	1,954,606

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 3社

T.S. Central Shipping Co., Ltd.

大四マリン株式会社

本山パインクレスト株式会社

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

3 会計処理基準に関する事項

(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの...連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの...移動平均法による原価法

デリバティブ...時価法

たな卸資産

貯蔵品...先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

船舶は定額法、その他は主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)は定額法)を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

船舶...11～15年

建物(建物附属設備を除く)...19～50年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌連結会計年度から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(八)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。

(二)重要な収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料

外航部門...航海完了基準

内航部門...積切基準

(ホ)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(ヘ)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(ト)その他連結財務諸表作成のため基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結損益計算書関係)

- 1 海運業費用(船費)に含まれる引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	30,707千円	29,872千円
退職給付引当金繰入額	24,155	13,566
特別修繕引当金繰入額	59,450	56,412

- 2 一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	126,300千円	124,800千円
従業員給与等	201,036	198,980
賞与引当金繰入額	15,609	15,652
役員賞与引当金繰入額	8,800	8,800
退職給付引当金繰入額	8,255	8,454

- 3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
船舶		1,008,779千円
その他(無形固定資産)		8,125
計		1,016,904千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	56,223千円
組替調整額	
税効果調整前	56,223
税効果額	19,732
その他有価証券評価差額金	36,490
その他の包括利益合計	36,490

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1.発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	19,320,000			19,320,000

2.自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,898	867		9,765

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 867株

3.配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月19日 取締役会	普通株式	57,933	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	57,930	3.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結貸借対照表関係)

担保資産及び担保付債務

担保に供している資産(簿価)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
船舶	6,858,196千円	9,005,343千円
建物	114,266	107,664
土地	42,108	42,108
投資有価証券	531,736	467,266
計	7,546,308	9,622,383

担保付債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	千円	30,000千円
1年内返済予定の長期借入金	565,090	579,110
長期借入金	5,477,342	6,862,264
計	6,042,432	7,471,374

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	2,112,859千円	2,054,606千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金		100,000
現金及び現金同等物	2,112,859	1,954,606

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に外航海運業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。

一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

デリバティブは、必要に応じ、為替や金利等の変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である海運業未収金は、取引先の信用リスクに晒されております。また、外航海運業を営んでいることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に上場企業株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である海運業未払金は、ほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には、外航船の燃料油購入等に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されています。

借入金は、主に設備投資(船舶の取得)に必要な資金の調達を目的としたものであり、その一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されています。また、主な借入金には財務制限条項が付加されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

##### 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、経理規程等に従い、営業債権について、経理部が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の経理規程等に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

##### 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社及び一部の連結子会社は、外貨建ての営業債権債務の為替の変動リスクや借入金の金利変動リスクを抑制するため、デリバティブ取引を必要に応じて行っております。デリバティブ取引につきましては、当社の経理規程等に基づき、経営会議で基本方針を承認し、これに従い経理部が取引を行っております。取引実績は、経理部担当取締役及び経営会議に報告しております。連結子会社についても、当社に準じて、管理を行っております。

##### 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各社が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5)信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち33.6%が特定の取引先に対するものであります。

2.金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額( )	時価( )	差額
(1)現金及び預金	2,112,859	2,112,859	
(2)海運業未収金	248,719	248,719	
(3)投資有価証券	540,657	540,657	
(4)海運業未払金	(354,724)	(354,724)	
(5)長期借入金	(6,042,432)	(6,042,432)	
(6)デリバティブ取引			

( )負債に計上されているものについては( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)海運業未収金

海運業未収金はすべて短期に回収されるため、時価は当該帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

すべてその他有価証券として保有しており、時価は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)海運業未払金

海運業未払金はすべて短期に支払うため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)デリバティブ取引

該当事項はありません。



当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額( )	時価( )	差額
(1)現金及び預金	2,054,606	2,054,606	
(2)海運業未収金	267,891	267,891	
(3)投資有価証券	478,493	478,493	
(4)海運業未払金	(334,178)	(334,178)	
(5)短期借入金	(30,000)	(30,000)	
(6)長期借入金	(7,441,374)	(7,441,374)	
(7)デリバティブ取引			

( )負債に計上されているものについては( )で示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに投資有価証券に関する事項

(1)現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2)海運業未収金

海運業未収金はすべて短期に回収されるため、時価は当該帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

すべてその他有価証券として保有しており、時価は取引所の価格によっております。

また、種類ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)海運業未払金、並びに(5)短期借入金

これらは、すべて短期に支払うため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値が帳簿価額とほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)デリバティブ取引

該当事項はありません。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	18,866	18,866

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	2,112,049			
海運業未収金	248,719			
合計	2,360,769			

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
預金	2,053,888			
海運業未収金	267,891			
合計	2,321,779			

(注4)長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	565,090	495,970	457,520	510,910	526,160	3,486,782

当連結会計年度(平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
長期借入金	579,110	646,720	707,840	723,120	719,120	4,065,464

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成24年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	291,843	189,256	102,587
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	186,649	255,091	68,441
合計		478,493	444,347	34,145

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

なお、下落率が30～50%の株式の減損にあたっては、個別銘柄毎に、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。当社では、退職一時金制度の一部を移行し、昭和56年より確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成19年6月1日に確定給付企業年金に移行しております。子会社本山パインクレスト(株)では退職金共済制度を利用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 退職給付債務	577,244千円	551,418千円
ロ 年金資産	416,338	424,582
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	160,906	126,836
ニ 連結貸借対照表計上額純額	160,906	126,836
ホ 退職給付引当金	160,906	126,836

(注) 当社及び国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
イ 勤務費用	32,410千円	22,020千円
ロ 退職給付費用	32,410	22,020

(注) 上記退職給付費用以外に、割増退職金を当連結会計年度において1,414千円を特別損失として計上しております。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	18,869千円	17,351千円
海外子会社への前払借船料	41,939	81,870
その他	26,730	6,283
小計	87,539	105,505
繰延税金負債(流動)との相殺	219	
計	87,320	105,505
固定資産		
退職給付引当金	64,941千円	47,296千円
未払役員退職慰労金	49,560	43,409
ゴルフ会員権評価損	18,959	23,435
減損損失	41,098	36,115
海外子会社の課税済留保利益	84,872	54,321
その他有価証券評価差額金	1,088	8,910
その他	47,455	43,163
小計	307,976	256,652
評価性引当額	74,092	83,410
繰延税金負債(固定)との相殺	86,229	52,620
計	147,654	120,620
繰延税金資産合計	234,974	226,125
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	38,854千円	309,807千円
その他有価証券評価差額金	50,437	20,978
海外子会社の留保利益	102,708	147,049
その他	10,649	6,652
小計	202,650	484,488
繰延税金資産(固定)との相殺	86,229	52,620
計	116,420	431,867
繰延税金負債合計	116,420	431,867

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

### 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が36,685千円、当連結会計年度に計上された法人税等調整額(借方)が33,713千円、それぞれ減少しております。また、その他有価証券評価差額金が2,972千円増加しております。

#### (賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用マンション(土地を含む)等を有しております。

平成23年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、111,650千円(賃貸収益はその他事業収益に、主な賃貸費用はその他事業費用に計上)であります。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、101,908千円(賃貸収益はその他事業収益に、主な賃貸費用はその他事業費用に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	431,155	500,439
	期中増減額	69,284	11,721
	期末残高	500,439	488,718
期末時価		1,497,301	1,381,536

(注)1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。なお、前連結会計年度末残高には、資産除去債務に関連する金額が7,539千円、当連結会計年度末残高には、資産除去債務に関連する金額が7,001千円含まれております。

2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は、賃貸用マンション(土地を含む)の取得(79,762千円)であり、減少は、償却額(18,556千円)であります。  
当連結会計年度の主な増加は、建物附属設備の取得(7,060千円)であり、減少は、償却額(18,781千円)であります。

3 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)によっております。その他の物件については「固定資産税評価額」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)並びに、一部の建物等の償却性資産については連結貸借対照表計上額をもって時価としております。また、当期に新規取得したもののについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、その他に賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航別セグメントから構成されており、「外航海運業」及び「内航海運業」の2つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、ボーキサイト輸送、水酸化アルミ輸送や穀物輸送を行っております。「内航海運業」は、水酸化アルミ輸送、重油輸送の他、ボーキサイト残渣の海上運搬処分を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	5,396,903	1,300,458	6,697,362	154,075	6,851,438		6,851,438
セグメント間の内部営業 収益又は振替高							
計	5,396,903	1,300,458	6,697,362	154,075	6,851,438		6,851,438
セグメント利益	1,319,981	132,700	1,452,681	49,399	1,502,080	583,780	918,300
セグメント資産	9,275,003	378,284	9,653,287	655,813	10,309,100	2,154,511	12,463,612
その他の項目							
減価償却費	786,138	30,142	816,281	19,709	835,990	3,923	839,913
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,837,164		3,837,164	90,740	3,927,904	266	3,928,171

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及び保険代理店業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 583,780千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,154,511千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、建物であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
	外航海運業	内航海運業	計				
営業収益							
外部顧客への営業収益	5,131,899	1,368,301	6,500,200	145,934	6,646,135		6,646,135
セグメント間の内部営業 収益又は振替高							
計	5,131,899	1,368,301	6,500,200	145,934	6,646,135		6,646,135
セグメント利益	534,429	132,189	666,618	41,221	707,840	543,208	164,631
セグメント資産	11,460,143	379,763	11,839,906	660,859	12,500,766	2,191,707	14,692,473
その他の項目							
減価償却費	768,836	30,064	798,900	20,456	819,357	3,206	822,563
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	3,078,539		3,078,539	11,695	3,090,235	500	3,090,735

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額 543,208千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額2,191,707千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

## 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

### 2 地域ごとの情報

#### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

#### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	リベリア	合計
566,703	8,082,741	8,649,445



### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
全国農業共同組合連合会	2,684,063	外航海運業
日本軽金属株式会社	2,334,697	外航海運業及び内航海運業

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

##### (2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	リベリア	合計
524,615	10,227,372	10,751,988

### 3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
日本軽金属株式会社	2,698,818	外航海運業及び内航海運業
全国農業共同組合連合会	2,233,997	外航海運業
伊藤忠商事株式会社	668,943	外航海運業

#### 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

#### 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	日本 軽金属(株)	東京都 品川区	39,084	軽金属 製錬加工	(被所有) 直接 20.6	主要荷主 役員の兼任	運賃及び 取扱船運賃	2,698,818	海運業 未収金	82,370
主要 株主									海運業 未払金 前受金	1,172 284,229

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

貨物運賃及び取扱貨物運賃については、海運市況、当社支配船舶の運航コスト等を勘案の上、期初に運賃見積もりを提出し、一般の取引条件と同様に決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

該当事項はありません。

(エ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主(個人の場合に限る)等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	227円98銭	253円60銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,556,427	5,052,191
普通株式に係る純資産額(千円)	4,402,516	4,897,118
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	153,910	155,072
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	8,898	9,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,311,102	19,310,235

項目	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額 (算定上の基礎)	13円01銭	30円50銭
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	251,252	588,888
普通株式に係る当期純利益(千円)	251,252	588,888
普通株式の期中平均株式数(株)	19,311,123	19,310,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金		30,000	1.5	
1年以内に返済予定の長期借入金	565,090	579,110	2.0	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	5,477,342	6,862,264	1.9	平成29年1月31日～ 平成36年6月25日
その他有利子負債				
合計	6,042,432	7,471,374		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
646,720	707,840	723,120	719,120

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (千円)	1,323,465	3,326,943	4,818,881	6,646,135
税金等調整前四半期純(当期)利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額( ) (千円)	144,426	52,837	962,448	970,829
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額( ) (千円)	87,968	37,958	611,969	588,888
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.56	1.97	31.69	30.50

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	4.56	2.59	33.66	1.20

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
     【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
海運業収益		
運賃		
貨物運賃	2 6,455,751	2 6,260,653
貸船料	8,400	7,200
その他海運業収益	200,947	193,761
海運業収益合計	6,665,098	6,461,615
海運業費用		
運航費		
貨物費	130,632	111,250
燃料費	1,730,382	2,230,555
港費	653,608	734,480
その他運航費	24,367	25,405
運航費合計	2,538,990	3,101,692
船費		
船員費	313,930	307,378
賞与引当金繰入額	19,063	18,546
退職給付引当金繰入額	17,820	6,783
船舶消耗品費	8,423	7,892
船舶保険料	10,848	10,848
船舶修繕費	61,044	42,686
特別修繕引当金繰入額	8,457	8,458
船舶減価償却費	30,308	30,190
その他船費	25,444	21,715
船費合計	495,340	454,500
借船料	2 2,562,401	2 2,358,191
その他海運業費用	1,630	1,867
海運業費用合計	5,598,362	5,916,252
海運業利益	1,066,735	545,362
その他事業収益	39,636	36,846
その他事業費用	9,917	12,215
その他事業利益	29,719	24,631
営業総利益	1,096,454	569,993
一般管理費	1 583,780	1 543,208
営業利益	512,674	26,785
営業外収益		
受取利息	2 32,186	2 29,927
受取配当金	2 16,787	2 115,002
保険解約返戻金	7,041	11,710
その他営業外収益	8,170	3,168
営業外収益合計	64,186	159,808
営業外費用		
支払利息	916	886
為替差損	44,090	13,542
燃料油売却損	-	7,377
その他営業外費用	1,672	70
営業外費用合計	46,679	21,876
経常利益	530,181	164,717

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	-	8,125
特別利益合計	-	8,125
特別損失		
投資有価証券評価損	34,883	-
ゴルフ会員権評価損	-	19,159
退職特別加算金	-	1,414
その他特別損失	191	-
特別損失合計	35,075	20,573
税引前当期純利益	495,106	152,268
法人税、住民税及び事業税	199,080	22,798
法人税等調整額	22,525	41,206
法人税等合計	221,605	64,005
当期純利益	273,500	88,263

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	702,000	702,000
当期末残高	702,000	702,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	114	114
当期末残高	114	114
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	114	114
当期末残高	114	114
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	94,343	100,136
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	5,793	5,793
<b>当期変動額合計</b>	5,793	5,793
当期末残高	100,136	105,930
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	27,270	24,870
<b>当期変動額</b>		
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,705
固定資産圧縮積立金の取崩	2,400	2,360
<b>当期変動額合計</b>	2,400	655
当期末残高	24,870	24,215
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	1,900,000	1,900,000
当期末残高	1,900,000	1,900,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	871,467	1,083,640
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	63,728	63,726
当期純利益	273,500	88,263
固定資産圧縮積立金の積立	-	1,705
固定資産圧縮積立金の取崩	2,400	2,360
<b>当期変動額合計</b>	212,172	25,191
当期末残高	1,083,640	1,108,831
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	2,893,081	3,108,647
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	57,934	57,933
当期純利益	273,500	88,263
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
<b>当期変動額合計</b>	215,565	30,329
当期末残高	3,108,647	3,138,977

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	1,029	1,107
当期変動額		
自己株式の取得	78	102
当期変動額合計	78	102
当期末残高	1,107	1,210
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	3,594,166	3,809,653
当期変動額		
剰余金の配当	57,934	57,933
当期純利益	273,500	88,263
自己株式の取得	78	102
当期変動額合計	215,487	30,227
当期末残高	3,809,653	3,839,881
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	93,163	73,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,644	35,634
当期変動額合計	19,644	35,634
当期末残高	73,518	37,884
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	93,163	73,518
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,644	35,634
当期変動額合計	19,644	35,634
当期末残高	73,518	37,884
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	3,687,330	3,883,172
当期変動額		
剰余金の配当	57,934	57,933
当期純利益	273,500	88,263
自己株式の取得	78	102
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,644	35,634
当期変動額合計	195,842	5,406
当期末残高	3,883,172	3,877,765



## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,930,769	1,747,935
海運業未収金	<sup>2</sup> 237,015	<sup>2</sup> 255,921
短期貸付金	<sup>2</sup> 23,000	-
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	-	119,300
立替金	5,539	4,332
貯蔵品	274,550	249,214
繰延及び前払費用	<sup>2</sup> 200,203	<sup>2</sup> 614,324
繰延税金資産	31,860	17,181
代理店債権	90,461	84,219
その他流動資産	6,226	7,596
<b>流動資産合計</b>	<b>2,799,628</b>	<b>3,100,025</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
船舶	2,952,998	2,952,998
減価償却累計額	2,900,749	2,930,774
船舶(純額)	52,249	22,223
建物	220,384	220,384
減価償却累計額	158,237	162,599
建物(純額)	<sup>1</sup> 62,147	<sup>1</sup> 57,785
器具及び備品	14,418	14,165
減価償却累計額	12,246	12,891
器具及び備品(純額)	2,172	1,273
土地	<sup>1</sup> 1,238	<sup>1</sup> 1,238
その他有形固定資産	29,189	889
減価償却累計額	28,038	876
その他有形固定資産(純額)	1,150	12
<b>有形固定資産合計</b>	<b>118,957</b>	<b>82,532</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	9,563	9,563
電話加入権	308	308
その他無形固定資産	4,275	3,272
<b>無形固定資産合計</b>	<b>14,146</b>	<b>13,144</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 376,563	<sup>1</sup> 338,219
関係会社株式	<sup>1</sup> 183,314	<sup>1</sup> 160,349
出資金	899	899
関係会社長期貸付金	1,601,150	1,362,550
繰延税金資産	45,365	48,297
差入保証金	51,966	37,170
その他長期資産	52,835	38,933
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,312,094</b>	<b>1,986,419</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>2,445,199</b>	<b>2,082,096</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,244,827</b>	<b>5,182,122</b>

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	311,728	267,788
短期借入金	-	1 30,000
未払費用	34,811	39,182
未払法人税等	200,325	22,784
前受金	2 433,373	2 596,049
預り金	6,106	5,127
代理店債務	26,765	26,220
引当金		
賞与引当金	33,075	32,600
役員賞与引当金	8,800	8,800
引当金計	41,875	41,400
その他流動負債	14,542	17,004
流動負債合計	1,069,527	1,045,557
固定負債		
引当金		
退職給付引当金	130,934	89,014
特別修繕引当金	33,828	42,286
引当金計	164,762	131,301
長期未払金	121,800	121,800
その他固定負債	5,565	5,698
固定負債合計	292,127	258,799
負債合計	1,361,655	1,304,357
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金		
資本準備金	114	114
資本剰余金合計	114	114
利益剰余金		
利益準備金	100,136	105,930
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	24,870	24,215
別途積立金	1,900,000	1,900,000
繰越利益剰余金	1,083,640	1,108,831
利益剰余金合計	3,108,647	3,138,977
自己株式	1,107	1,210
株主資本合計	3,809,653	3,839,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	73,518	37,884
評価・換算差額等合計	73,518	37,884
純資産合計	3,883,172	3,877,765
負債純資産合計	5,244,827	5,182,122

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法

時価法

3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

4 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

船舶は定額法、その他は定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

船舶 11～15年

建物(建物附属設備を除く) 19～47年

また、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌事業年度から5年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## 5 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしております。

### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

### (3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき計上しております。

### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

### (5) 特別修繕引当金

船舶の特別修繕に要する費用の支出に備えるため、過年度の特別修繕に要した費用を基礎に将来の修繕見込額を加味して計上しております。

## 6 収益及び費用の計上基準

海運業収益及び費用のうち運賃、運航費及び借船料については、外航部門は航海完了基準、内航部門は積切基準によっております。

## 7 ヘッジ会計の方法

### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理を採用しております。

### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

金利スワップ

(ヘッジ対象)

借入金の利息

### (3) ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する社内管理規定に基づき、金利変動リスクを回避する目的で、ヘッジ対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

### (4) ヘッジ有効性評価の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

## 8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
役員報酬	106,200千円	105,600千円
従業員給与等	185,165	182,360
福利厚生費	51,086	51,400
減価償却費	3,923	3,206
賞与引当金繰入額	14,012	14,054
役員賞与引当金繰入額	8,800	8,800
退職給付引当金繰入額	6,604	6,523
資産維持費	58,270	48,497
支払報酬	38,159	33,291

- 2 関係会社に関する項目

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
運賃	2,053,281千円	2,451,431千円
借船料	2,222,979	1,973,431
受取利息	31,656	29,633
受取配当金	7,170	105,020

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	8,898	867		9,765

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加867株は、単元未満株式の買取による増加であります。

[次へ](#)

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

## 担保に供している資産(簿価)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	57,064千円	53,518千円
土地	1,238	1,238
投資有価証券	351,191	309,686
関係会社株式	180,544	157,579
計	590,038	522,022

上記資産のうち、建物及び土地の一部については、根抵当権(極度額50,000千円)を設定しております。

## 担保付債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金		30,000千円
保証債務	6,034,932千円	7,440,124

## 2 関係会社に対する資産・負債

区分掲記されているもの以外に以下のものがあります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
海運業未収金	95,065千円	82,370千円
短期貸付金	23,000	
繰延及び前払費用	103,071	215,391
前受金	223,189	284,229

## 3 偶発債務

## 関係会社の銀行借入に対する保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
T.S. Central Shipping Co., Ltd.		
NIKKEI TIGER 建造資金借入金	230,200千円	75,400千円
NIKKEI PHOENIX 建造資金借入金	812,000	676,000
NIKKEI DRAGON 建造資金借入金	1,744,000	1,616,000
ZEN-NOH GRAIN PEGASUS 建造資金借入金	2,029,980	1,889,940
NIKKEI VERDE 建造資金借入金	304,688	1,964,032
新造船(船名未定) 51300型B建造資金借入金	304,688	609,376
新造船(船名未定) 51300型C建造資金借入金	609,376	609,376
計	6,034,932	7,440,124

(有価証券関係)

当事業年度(平成24年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

区分	貸借対照表計上額(千円)
子会社株式	65,620

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
流動資産		
賞与引当金	16,349千円	15,014千円
未払事業税	15,511	2,167
計	31,860	17,181
固定資産		
退職給付引当金	53,277千円	32,854千円
未払役員退職慰労金	49,560	43,409
ゴルフ会員権評価損	18,959	23,435
海外子会社の課税済留保利益	84,872	54,321
その他	10,152	6,899
小計	216,822	160,920
評価性引当額	103,957	77,906
繰延税金負債(固定)との相殺	67,500	34,716
計	45,365	48,297
繰延税金資産合計	77,225	65,478
(繰延税金負債)		
固定負債		
固定資産圧縮積立金	17,062千円	13,737千円
その他有価証券評価差額金	50,437	20,978
小計	67,500	34,716
繰延税金資産(固定)との相殺	67,500	34,716
計		

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.7%	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.1	
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.0	
住民税均等割等	0.2	
評価性引当額の増加	2.9	
その他	0.1	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が6,703千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が9,675千円、その他有価証券評価差額金が2,972千円、それぞれ増加しております。



(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	201円08銭	200円81銭
(算定上の基礎)		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,883,172	3,877,765
普通株式に係る純資産額(千円)	3,883,172	3,877,765
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	8,898	9,765
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	19,311,102	19,310,235

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
(2) 1株当たり当期純利益金額	14円16銭	4円57銭
(算定上の基礎)		
当期純利益(千円)	273,500	88,263
普通株式に係る当期純利益(千円)	273,500	88,263
普通株式の期中平均株式数(株)	19,311,123	19,310,488

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【海運業収益及び費用明細表】（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

区分	要目	金額(千円)
海運業収益	外航	
	運賃	5,131,899
	貸船料	
	他船取扱手数料	
	その他	88,600
	計	5,220,499
	内航	
	運賃	1,128,754
	貸船料	7,200
	他船取扱手数料	92,883
	その他	
	計	1,228,837
	その他	12,278
	合計	6,461,615
海運業費用	外航	
	運航費	2,754,541
	船費	99,197
	借船料	1,949,280
	他社委託手数料	
	その他	
	計	4,803,020
	内航	
	運航費	347,150
	船費	355,303
	借船料	408,911
	他社委託手数料	
	その他	
	計	1,111,364
その他	1,867	
合計	5,916,252	
海運業利益		545,362

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	21,114	57,493
		コスモ石油(株)	135,029	31,056
		(株)みずほフィナンシャルグループ	218,740	29,529
		川崎重工業(株)	115,890	29,320
		乾汽船(株)	90,000	29,160
		(株)大和証券グループ本社	74,170	24,253
		(株)りそなホールディングス	54,600	20,802
		伊藤忠商事(株)	21,100	19,053
		(株)商船三井	35,150	12,654
		旭化成(株)	20,000	10,220
		富士フイルムホールディングス(株)	4,000	7,764
		(株)神戸ポートピアホテル	15,000	7,500
		トヨタ自動車(株)	2,000	7,140
		その他17銘柄	829,078	52,272
		計	1,635,871	338,219

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
船舶				2,952,998	2,930,774	30,025	22,223
建物				220,384	162,599	4,362	57,785
器具及び備品				14,165	12,891	880	1,273
土地				1,238			1,238
その他 有形固定資産				889	876	171	12
有形固定資産計				3,189,675	3,107,143	35,440	82,532
無形固定資産							
借地権				9,563			9,563
電話加入権				308			308
その他 無形固定資産				8,012	4,739	1,502	3,272
無形固定資産計				17,884	4,739	1,502	13,144

(注)1 有形固定資産の増加額及び減少額が、有形固定資産の総額の5%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額は、資産の総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	33,075	32,600	33,075		32,600
役員賞与引当金	8,800	8,800	8,800		8,800
特別修繕引当金	33,828	8,458			42,286

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成24年3月31日)における主な資産及び負債の内容は次のとおりであります。

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	472
預金	
普通預金	3,523
当座預金	35,861
通知預金	1,320,000
定期預金	100,000
外貨預金	288,077
計	1,747,462
合計	1,747,935

海運業未収金

相手先	金額(千円)
(株)辰巳商会	90,103
日本軽金属(株)	82,370
鶴見サンマリノ(株)	63,208
ECOTRADE S.A.	10,373
三菱マテリアル電子化成(株)	2,949
その他	6,915
合計	255,921

海運業未収金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
237,015	6,689,059	6,670,154	255,921	96.30	13.49

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
船舶燃料油	247,552
船舶潤滑油	1,661
計	249,214

繰延及び前払費用

区分	金額(千円)
前払借船料	322,470
前払運航費	282,157
その他	9,695
計	614,324

関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
T.S. Central Shipping Co.,Ltd.	1,362,550
計	1,362,550

海運業未払金

相手先	金額(千円)
(株)エクセノヤマミズ	94,137
日軽産業(株)	54,147
(株)辰巳商会	49,770
大東通商(株)	13,395
(株)エルジオ	10,944
その他	45,392
計	267,788

前受金

相手先	金額(千円)
日本軽金属(株)	284,229
全国農業協同組合連合会	168,841
ECOTRADE S.A.	140,914
その他	2,062
計	596,049

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。  <a href="http://www.tamaiship.co.jp">http://www.tamaiship.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項なし

(注)1. 当社の単元未満株式を有する株主（実質株主を含む、以下同じ）は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することはできません。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

(注)2. 株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。

取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社



## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第102期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第102期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日関東財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

第103期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日関東財務局長に提出

第103期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月11日関東財務局長に提出

第103期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月10日関東財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年7月1日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第19号(連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書

平成23年8月10日関東財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月28日

玉井商船株式会社  
取締役会御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野友裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山川幸康

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結貸借対照表、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、玉井商船株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、玉井商船株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

玉井商船株式会社  
取締役会御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 水野友裕

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山川幸康

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている玉井商船株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、損益計算書、株主資本等変動計算書、貸借対照表、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、玉井商船株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。